

令和4年度

常滑市下水道事業会計予算

議案第7号

令和4年度常滑市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度常滑市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	3,696,000m ³
(2) 一日平均処理水量	10,126m ³
(3) 接続戸数	11,300戸
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水管路整備事業	515,593千円
イ 雨水管路整備事業	152,090千円
ウ 雨水ポンプ場整備事業	88,000千円
エ 共同汚泥処理事業	1,200千円
オ 集落排水施設整備事業	90,968千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,529,145千円
第1項 営業収益（公共下水道事業）	509,767千円
第2項 営業外収益（公共下水道事業）	1,798,527千円
第3項 特別利益（公共下水道事業）	10千円
第4項 営業収益（農業集落排水事業）	54,118千円
第5項 営業外収益（農業集落排水事業）	166,713千円
第6項 特別利益（農業集落排水事業）	10千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,385,732千円
第1項 営業費用（公共下水道事業）	2,020,222千円
第2項 営業外費用（公共下水道事業）	136,983千円
第3項 特別損失（公共下水道事業）	10千円
第4項 予備費（公共下水道事業）	10,000千円
第5項 営業費用（農業集落排水事業）	205,652千円
第6項 営業外費用（農業集落排水事業）	7,855千円
第7項 特別損失（農業集落排水事業）	10千円
第8項 予備費（農業集落排水事業）	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額57,527千円は、当年度分消費税及び地方

消費税資本的収支調整額29,421千円及び当年度分損益勘定留保資金28,106千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,871,011千円
第1項 企業債（公共下水道事業）	890,100千円
第2項 負担金（公共下水道事業）	30,597千円
第3項 分担金（公共下水道事業）	1千円
第4項 補助金（公共下水道事業）	814,663千円
第5項 企業債（農業集落排水事業）	29,400千円
第6項 負担金（農業集落排水事業）	826千円
第7項 補助金（農業集落排水事業）	105,424千円

支 出

第1款 資本的支出	1,928,538千円
第1項 建設改良費（公共下水道事業）	816,314千円
第2項 企業債償還金（公共下水道事業）	958,035千円
第3項 基金積立金（公共下水道事業）	117千円
第4項 建設改良費（農業集落排水事業）	90,968千円
第5項 企業債償還金（農業集落排水事業）	63,104千円

（企業債）

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	607,100	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えることができる。
資本費平準化債	283,000	〃	〃	〃
集落排水施設更新化事業	29,400	〃	〃	〃
計	919,500	—	—	—

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給与費 73,105千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,241,178千円である。

令和4年3月2日提出

常滑市長 伊藤辰矢

令和4年度

常滑市下水道事業会計

予算説明書

令和4年度常滑市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収	1 営業収益 (公共下水道事業)		千円 2,529,145	下水道事業に係る収益	
		1 下水道収益	450,472	下水道使用料の収益	
		3 他会計金 負担金	59,285	雨水処理に対する一般会計負担金	
		9 その他 営業収益	10	手数料	
		2 営業外収益 (公共下水道事業)		1,798,527	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息	127	預金利息の収益	
		2 他会計金 補助金	474,377	分流式下水道等に要する経費等、 汚水処理に対する一般会計補助金	
		3 長期前受金 戻入	1,302,286	建設改良のための補助金・負担金 等を減価償却に合わせて収益化するもの	
		4 消費税及び 地方消費税 還付金	15,757	消費税及び地方消費税還付金	
		5 国庫補助金	4,500	維持管理費に対する国庫補助金	
		6 県補助金	1,200	維持管理費に対する県補助金	
		9 その他 営業外収益	280	浄化センター占用料等	
		3 特別利益 (公共下水道事業)		10	当年度の経常的収益から除外すべき収益
		2 過年度損益 修正益		10	前年度以前の損益修正に係る収益
		4 営業収益 (農業集落排水事業)		54,118	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道収益	54,117	集落排水施設使用料の収益	
		9 その他 営業収益		1	手数料

	5 営業外収益 (農業集落 排水事業)		166,713	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		2 他会計補助金	38,890	分流式下水道等に要する経費等、汚水処理に対する一般会計補助金
		3 長期前受戻金	125,951	建設改良のための補助金・負担金等を減価償却に合わせて収益化するもの
		4 消費税及び地方消費税還付金	1,866	消費税及び地方消費税還付金
		9 その他営業外収益	6	処理場等占用料
	6 特別利益 (農業集落 排水事業)		10	当年度の経常的収益から除外すべき収益
		2 過年度損益修正益	10	前年度以前の損益修正に係る収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			千円 2,385,732	下水道事業に係る費用	
	1 営業費用 (公共下水道事業)		2,020,222	主たる営業活動に要する費用	
		1 総 係 費	48,045	事務活動の全般に関連する費用	
		2 汚水管渠 維持管理費	54,357	汚水管渠の維持管理に要する費用	
		3 雨水管渠 維持管理費	22,376	雨水管渠の維持管理に要する費用	
		4 汚水ポンプ 施設 維持管理費	46,190	汚水ポンプ施設の維持管理に 要する費用	
		5 雨水ポンプ 施設 維持管理費	23,050	雨水ポンプ施設の維持管理に 要する費用	
		6 常滑浄化 センター 維持管理費	412,627	常滑浄化センターの維持管理に 要する費用	
		7 空港関連 ポンプ施設 維持管理費	17,483	空港関連ポンプ施設の維持管理に 要する費用	
		9 減価償却費	1,392,075	固定資産の減価償却費	
		10 資産減耗費	10	固定資産の除却費	
		19 そ の 他 営業費用	4,009	受益者負担金一括納付報奨金等	
		2 営業外費用 (公共下水道 事業)		136,983	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息	136,982	企業債の利息	
		2 消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税の納付額	
		3 特別損失 (公共下水道 事業)		10	当年度の経常的費用から除外すべ き損失
		2 過年度損益 修正損	10	前年度以前の損益修正に係る損失	
		4 予 備 費 (公共下水道 事業)		10,000	
		1 予 備 費	10,000		

5	営業費用 (農業集落排水事業)		205,652	主たる営業活動に要する費用
	1 総 係 費		12,614	事務活動の全般に関連する費用
	2 矢田集落排水施設維持管理費		15,608	矢田集落排水施設の維持管理に要する費用
	3 久米集落排水施設維持管理費		7,439	久米集落排水施設の維持管理に要する費用
	4 前山集落排水施設維持管理費		11,417	前山集落排水施設の維持管理に要する費用
	6 桧原集落排水施設維持管理費		7,753	桧原集落排水施設の維持管理に要する費用
	7 小鈴谷集落排水施設維持管理費		7,453	小鈴谷集落排水施設の維持管理に要する費用
	8 広目集落排水施設維持管理費		3,921	広目集落排水施設の維持管理に要する費用
	9 坂井集落排水施設維持管理費		9,450	坂井集落排水施設の維持管理に要する費用
	10 減価償却費		129,987	固定資産の減価償却費
	11 資産減耗費		10	固定資産の除却費
6	営業外費用 (農業集落排水事業)		7,855	主たる営業活動以外に要する費用
	1 支 払 利 息		7,854	企業債の利息
	2 消費税及び地方消費税		1	消費税及び地方消費税の納付額
7	特別損失 (農業集落排水事業)		10	当年度の経常的費用から除外すべき損失
	2 過年度損益修正損		10	前年度以前の損益修正に係る損失
8	予 備 費 (農業集落排水事業)		5,000	
	1 予 備 費		5,000	

収支差額 143,413千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,871,011	
	1 企 業 債 (公共下水道 事 業)		890,100	
		1 公 営 企 業 債	890,100	下水道事業債等
	2 負 担 金 (公共下水道 事 業)		30,597	
		1 負 担 金	30,597	下水道事業受益者負担金
	3 分 担 金 (公共下水道 事 業)		1	
		1 分 担 金	1	区域外流入受益者分担金
	4 補 助 金 (公共下水道 事 業)		814,663	
		1 国 庫 補 助 金	139,760	汚水管路整備費及び雨水ポンプ場 整備費に対する国庫補助金
		3 他 会 計 金 補 助 金	674,903	建設改良に要する経費等に対する 一般会計補助金
	5 企 業 債 (農業集落 排 水 事 業)		29,400	
		1 公 営 企 業 債	29,400	下水道事業債
	6 負 担 金 (農業集落 排 水 事 業)		826	
		1 負 担 金	826	新規加入金
	7 補 助 金 (農業集落 排 水 事 業)		105,424	
		1 国 庫 補 助 金	40,950	集落排水施設更新化事業費に対す る国庫補助金
2 県 補 助 金		11,466	集落排水施設更新化事業費に対す る県補助金	
3 他 会 計 金 補 助 金		53,008	建設改良に要する経費等に対する 一般会計補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			千円 1,928,538		
	建設改良費 1 (公共下水道事業)		816,314		
		1 汚水管路整備費	515,593	汚水管路整備に要する費用	
		2 雨水管路整備費	152,090	雨水管路整備に要する費用	
		4 雨水ポンプ場整備費	88,000	雨水ポンプ場整備に要する費用	
		6 空港関連汚水管路整備費	10,000	空港関連汚水管路整備に要する費用	
		7 汚水施設整備費	46,620	汚水施設整備に要する費用	
		8 共同汚泥処理事業費	1,200	共同汚泥処理事業に要する費用	
		21 固定資産購入費	130	固定資産の購入に要する費用	
		22 報酬等	2,681	会計年度任用職員報酬	
		企業債償還金(公共下水道事業)		958,035	
		1 企業債償還元金	958,035	企業債の元金償還金	
		基金積立金(公共下水道事業)		117	
		1 下水道事業基金積立金	117	下水道事業基金積立金	
		建設改良費(農業集落排水事業)		90,968	
		1 集落排水施設整備費	90,968	集落排水施設の建設改良に要する費用	
		企業債償還金(農業集落排水事業)		63,104	
		1 企業債償還元金	63,104	企業債の元金償還金	

収支差額 △57,527千円

令和4年度常滑市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	113,994
減価償却費	1,522,062
資産減耗費	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72
賞与引当金の増減額(△は減少)	△86
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,738
長期前受金戻入額	△1,428,237
受取利息	△127
支払利息	144,836
未収金の増減額(△は増額)	152,742
未払金の増減額(△は減少)	△2,012
小計	504,842
利息の受取額	127
利息の支払額	△144,836
業務活動によるキャッシュ・フロー	360,133

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△835,392
無形固定資産の取得による支出	△1,200
基金の積立による支出	△117
国庫補助金等による収入	174,705
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	706,614
工事負担金の受入による収入	28,922
分担金の受入による収入	1
未収金の増減額(△は増額)	△466
未払金の増減額(△は減少)	△108,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,868

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	919,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,021,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,639

資金増加額(又は減少額)	222,626
資金期首残高	599,871
資金期末残高	822,497

給 与 費 明 細 書

1 総 括

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(1) 12	3,939	34,941	20,945	59,825	11,542	1,738	73,105
前 年 度		(3) 10	2,823	30,163	21,043	54,029	10,499	1,624	66,152
比 較		(△2) 2	1,116	4,778	△ 98	5,796	1,043	114	6,953

手 内 当 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
		本 年 度	0	708	1,072	842
	前 年 度	0	396	919	672	654
	比 較	0	312	153	170	114

区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	0	4,355	7,477	5,723
前 年 度	0	4,426	8,107	5,869
比 較	0	△ 71	△ 630	△ 146

2 給料及び手当の増減額の明細

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	4,778	昇給に伴う 増 加 分	626		平均昇給率 1.82%
		その他の 増 減 分	4,152		職員数の異動状況 本年度 (1人) 12人 前年度 (3人) 10人 比 較 (△2人) 2人
手 当	△98	制度改正に 伴う増減分	△468	期末手当	△468
		その他の 増 減 分	370	扶養手当	312
			地域手当	153	
			住居手当	170	
			通勤手当	114	
			時間外手当	△71	
			期末手当	△162	
			勤勉手当	△146	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年 1月1日現在	平均給料月額(円)	242,900	
	平均給与月額(円)	302,937	
	平均年齢(歳)	33.1	
令和3年 1月1日現在	平均給料月額(円)	252,322	
	平均給与月額(円)	298,514	
	平均年齢(歳)	33.7	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	150,600	(技) 147,900	150,600	(技) 147,900
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日現在	1 級	1	10.0		
	2 級	(3) 6	(100.0) 60.0		
	3 級	3	30.0		
	4 級				
	5 級				
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	(3) 10	(100.0) 100.0		
令和3年 1月1日現在	1 級				
	2 級	(3) 5	(100.0) 55.6		
	3 級	3	33.3		
	4 級	1	11.1		
	5 級				
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	(3) 9	(100.0) 100.0		

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	主事・技師	自動車運転手 自調理員・用務員
2級		
3級	主査・主任	
4級	主任主査・主査	職主任・(労)職長
5級	課長補佐・副主幹	(技)職長
6級	課長・主幹	
7級	部次長	
8級	部長	

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当、勤勉手当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計 の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	支給率等	一般会計の制度（支給率等）
20年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
25年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
35年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最高限度（月分）	47.709	47.709

(7) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率（%）	3
支給対象職員数（人）	13
国の指定基準に基づく 支給率（%）	3

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率（%） （令和4年1月1日現在）	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務 手当の名称			

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	その他
常滑浄化センター等 包括委託事業	千円 889,691	令和3年度	千円 170,396	令和4年度 、 令和7年度	千円 719,295	千円 0	千円 0	千円 719,295
常滑浄化センター 整備事業	千円 2,026,000	令和2年度 、 令和3年度	千円 1,926,000	令和4年度	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

令和4年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地	6,274,322		
ロ	建 物	7,106,988		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 475,593</u>	6,631,395	
ハ	構 築 物	34,315,883		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,951,988</u>	31,363,895	
ニ	機 械 装 置	4,395,139		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 821,019</u>	3,574,120	
ホ	工 具 器 具 備 品	533		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	533	
ヘ	建 設 仮 勘 定	<u>0</u>		
	有形固定資産合計		47,844,265	
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権	311,341		
ロ	無形固定資産仮勘定	<u>1,200</u>		
	無形固定資産合計		312,541	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金	<u>1,166,457</u>		
	投資その他の資産合計		<u>1,166,457</u>	
	固 定 資 産 合 計			49,323,263
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		822,497	
(2)	未 収 金	83,284		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 123</u>	<u>83,161</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>905,658</u>
	資 産 合 計			<u><u>50,228,921</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>15,816,851</u>		
企業債合計		15,816,851	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,733</u>		
引当金合計		<u>4,733</u>	
固定負債合計			15,821,584
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>1,041,817</u>		
企業債合計		1,041,817	
(2) 未払金		368,925	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,849		
ロ 法定福利費引当金	<u>738</u>		
引当金合計		4,587	
(4) 預り金		<u>2,250</u>	
流動負債合計			1,417,579
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		32,265,361	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,926,685</u>	
繰延収益合計			28,338,676
負債合計			<u>45,577,839</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>413,078</u>	
資本金合計			413,078
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,852,400		
ロ 県補助金	6,247		
ハ 他会計補助金	<u>531,241</u>		
資本剰余金合計		3,389,888	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>848,116</u>		
利益剰余金合計		<u>848,116</u>	
剰余金合計			<u>4,238,004</u>
資本合計			<u>4,651,082</u>
負債資本合計			<u>50,228,921</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 50年
 - 機械装置 6～20年
 - 工具器具備品 4～6年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,858,668千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、桧原地区、小鈴谷地区、広目地区及び坂井地区における汚水処理事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	468,815	49,198	518,013
営業費用	1,967,658	199,472	2,167,130
営業損益	△ 1,498,843	△ 150,274	△ 1,649,117
経常損益	122,688	4,942	127,630
セグメント資産	46,217,547	4,011,374	50,228,921
セグメント負債	42,366,906	3,210,933	45,577,839
その他の項目			
他会計繰入金	1,208,565	91,898	1,300,463
減価償却費	1,392,075	129,987	1,522,062
特別利益	9	9	18
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	753,791	82,801	836,592

4. その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、3,935千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、754千円である。

ハ 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、177千円である。

令和3年度常滑市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道収益	415,066		
(2) 受託工事収益	1,818		
(3) 他会計負担金	121,560		
(4) その他営業収益	<u>12</u>	538,456	
2 営業費用			
(1) 総係費	92,347		
(2) 汚水管渠維持管理費	32,989		
(3) 雨水管渠維持管理費	6,343		
(4) 汚水ポンプ施設維持管理費	33,640		
(5) 雨水ポンプ施設維持管理費	20,895		
(6) 常滑浄化センター維持管理費	373,212		
(7) 空港関連ポンプ施設維持管理費	40,000		
(8) 矢田集落排水施設維持管理費	13,627		
(9) 久米集落排水施設維持管理費	6,521		
(10) 前山集落排水施設維持管理費	8,437		
(11) 桧原集落排水施設維持管理費	7,008		
(12) 小鈴谷集落排水施設維持管理費	6,739		
(13) 広目集落排水施設維持管理費	3,559		
(14) 坂井集落排水施設維持管理費	7,978		
(15) 減価償却費	1,362,030		
(16) 受託工事費	2,727		
(17) その他営業費用	<u>3,534</u>	<u>2,021,586</u>	
営業損失			1,483,130
3 営業外収益			
(1) 受取利息	127		
(2) 他会計補助金	488,518		
(3) 長期前受金戻入	1,358,534		
(4) 国庫補助金	15,000		
(5) 県補助金	1,200		
(6) その他営業外収益	<u>290</u>	1,863,669	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	162,370		
(2) その他営業外費用	<u>1,473</u>	<u>163,843</u>	<u>1,699,826</u>
経常利益			216,696

5 特別利益		0	
6 特別損失		<u>0</u>	0
7 予備費			
(1) 予備費	<u>13,636</u>	<u>13,636</u>	<u>△ 13,636</u>
当年度純利益			203,060
前年度繰越利益剰余金			<u>531,062</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>734,122</u></u>

令和3年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,274,322

ロ 建 物 7,026,988

減 価 償 却 累 計 額 △ 283,125 6,743,863

ハ 構 築 物 33,642,410

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,960,220 31,682,190

ニ 機 械 装 置 4,313,358

減 価 償 却 累 計 額 △ 517,959 3,795,399

ホ 工 具 器 具 備 品 414

減 価 償 却 累 計 額 0 414

ヘ 建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 48,496,188

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 346,108

無形固定資産合計 346,108

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,166,340

投資その他の資産合計 1,166,340

固 定 資 産 合 計 50,008,636

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 599,871

(2) 未 収 金 235,560

貸 倒 引 当 金 △ 195 235,365

流 動 資 産 合 計 835,236

資 産 合 計 50,843,872

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>15,939,587</u>		
企業債合計		15,939,587	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,995</u>		
引当金合計		<u>2,995</u>	
固定負債合計			15,942,582

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>1,020,720</u>		
企業債合計		1,020,720	
(2) 未払金		479,872	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,935		
ロ 法定福利費引当金	<u>754</u>		
引当金合計		4,689	
(4) 預り金		<u>2,250</u>	
流動負債合計			1,507,531

5 繰延収益

(1) 長期前受金		31,355,119	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,498,448</u>	
繰延収益合計			<u>28,856,671</u>
負債合計			<u>46,306,784</u>

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金		<u>413,078</u>	
資本金合計			413,078

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,852,400		
ロ 県補助金	6,247		
ハ 他会計補助金	<u>531,241</u>		
資本剰余金合計		3,389,888	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>734,122</u>		
利益剰余金合計		<u>734,122</u>	
剰余金合計			<u>4,124,010</u>
資本合計			<u>4,537,088</u>
負債資本合計			<u>50,843,872</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	50年
機械装置	6～20年
工具器具備品	4～6年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,960,307千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、桧原地区、小鈴谷地区、広目地区及び坂井地区における汚水処理事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	488,875	49,581	538,456
営業費用	1,818,922	202,664	2,021,586
営業損益	△ 1,330,047	△ 153,083	△ 1,483,130
経常損益	208,975	7,721	216,696
セグメント資産	46,778,522	4,065,350	50,843,872
セグメント負債	43,041,478	3,265,306	46,306,784
その他の項目			
他会計繰入金	1,196,410	102,113	1,298,523
減価償却費	1,228,117	133,913	1,362,030
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,521,072	28,156	2,549,228

4. その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は、3,304千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は、631千円である。

ハ 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損により取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は、102千円である。

令和4年度常滑市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
1	下水道事業収益		2,529,145	2,533,809	△ 4,664
	営業収益 1 (公共下水道事業)		509,767	525,605	△ 15,838
		1 下水道収益	450,472	404,034	46,438
		3 他会計金 負担金	59,285	121,560	△ 62,275
		9 その他 営業収益	10	11	△ 1
	営業外収益 2 (公共下水道事業)		1,798,527	1,783,000	15,527
		1 受取利息	127	127	0
		2 他会計金 補助金	474,377	449,597	24,780
		3 長期前受金 戻入金	1,302,286	1,226,796	75,490

節		説明	
区	分	金額	
		千円	千円
1	公共下水道 使用料	450,472	1 下水道使用料 450,472
1	一般会計 繰入金	59,285	1 雨水処理に要する経費 59,285
1	手数料	10	1 指定工事店登録手数料 10
1	預金利息	10	1 普通預金利息 10
2	基金利息	117	1 基金利息 117
1	一般会計 繰入金	474,377	1 分流式下水道等に要する経費 210,701 2 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 424 3 高度処理に要する経費 1,440 4 緊急下水道整備特定事業に要する経費 1,703 5 地方公営企業法の適用に要する経費 109 6 不明水の調査に要する経費 10,000 7 維持管理に要する経費 250,000
1	受贈財産評価額 長期前受金戻入	420,526	1 受贈財産評価額長期前受金戻入 420,526
2	受益者負担金 長期前受金戻入	59,208	1 受益者負担金長期前受金戻入 59,208
5	国庫補助金 長期前受金戻入	324,308	1 国庫補助金長期前受金戻入 324,308
6	県補助金 長期前受金戻入	14,157	1 県補助金長期前受金戻入 14,157
7	一般会計繰入金 長期前受金戻入	484,087	1 一般会計繰入金長期前受金戻入(固定資産分) 52,549 2 一般会計繰入金長期前受金戻入(元金償還分) 431,538

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		4 消費税及び地方消費税還付金	15,757	90,000	△ 74,243
		5 国庫補助金	4,500	15,000	△ 10,500
		6 県補助金	1,200	1,200	0
		9 その他営業外収益	280	280	0
	3 特別利益(公共下水道事業)		10	0	10
		2 過年度損益修正益	10	0	10
	4 営業収益(農業集落排水事業)		54,118	54,539	△ 421
		1 下水道収益	54,117	52,538	1,579
		2 受託工事収益	0	2,000	△ 2,000
		9 その他営業収益	1	1	0
	5 営業外収益(農業集落排水事業)		166,713	170,665	△ 3,952
		2 他会計補助金	38,890	38,921	△ 31
		3 長期前受金戻入	125,951	131,738	△ 5,787

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 消費税及び地方消費税還付金	15,757	1 消費税及び地方消費税還付金	15,757
1 国庫補助金	4,500	1 防災・安全社会資本整備交付金	4,500
1 県補助金	1,200	1 市町村下水道事業費補助金	1,200
1 図書販売益収	1	1 下水道計画図等頒布代	1
2 占用料	277	1 浄化センター等占用料	277
3 雑収益	2	1 発生物件売却代	1
		2 受益者負担金滞納延滞金	1
1 過年度損益修正益	10	1 前年度以前の損益修正益	10
1 集落排水施設使用料	54,117	1 集落排水施設使用料	54,117
1 手数料	1	1 指定工事人及び責任技術者登録手数料	1
1 一般会計金繰入	38,890	1 分流式下水道等に要する経費	11,716
		2 臨時財政特例債の償還等に要する経費	165
		3 地方公営企業法の適用に要する経費	9
		4 維持管理に要する経費	27,000
2 新規加入金長期前受金戻入	140	1 新規加入金長期前受金戻入	140
3 工事負担金長期前受金戻入	17	1 工事負担金長期前受金戻入	17
5 国庫補助金長期前受金戻入	2,827	1 国庫補助金長期前受金戻入	2,827
6 県補助金長期前受金戻入	80,613	1 県補助金長期前受金戻入	80,613

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		4 消費税及び 地方消費税 還付金	1,866	0	1,866
		9 その他 営業外収益	6	6	0
	6 特別利益 (農業集落 排水事業)		10	0	10
		2 過年度損益 修正益	10	0	10
収入合計			2,529,145	2,533,809	△4,664

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
7	42,354	1 一般会計繰入金長期前受金戻入(固定資産分)	14,355
		2 一般会計繰入金長期前受金戻入(元金償還分)	27,999
1	1,866	1 消費税及び地方消費税還付金	1,866
2	6	1 処理場等占用料	6
1	10	1 前年度以前の損益修正益	10

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費用			千円 2,385,732	千円 2,262,370	千円 123,362
	営業費用 1 (公共下水道 事業)		2,020,222	1,874,504	145,718
		1 総 係 費	48,045	85,353	△37,308
		2 汚水管渠 維持管理費	54,357	36,288	18,069

節		金額	説明
区	分		
		千円	千円
1	給料	12,839	1 給与費 25,502 (1) 職員 6人 24,016 (2) 退職給付費 1,486
2	手当	6,897	2 一般管理費 22,543
3	法定福利費	4,280	
4	退職給付費	1,486	
7	旅費	53	
10	備消耗品費	1,125	
13	印刷製本費	399	
14	通信運搬費	294	
16	委託料	18,388	
17	手数料	11	
18	使用料	1,766	
25	負担金	249	
26	会費	158	
30	貸倒引当金額 繰入	100	
16	委託料	28,554	1 污水管渠維持管理費 54,357
20	修繕費	25,700	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		3 雨水管渠 維持管理費	22,376	6,977	15,399
		4 汚水ポンプ 施設 維持管理費	46,190	37,004	9,186
		5 雨水ポンプ 施設 維持管理費	23,050	22,984	66
		6 常滑浄化 センター 維持管理費	412,627	410,243	2,384

節		金額	説明
区分	金額		
27 保 險 料	103	千円	千円
16 委 託 料	14,876		1 雨水管渠維持管理費 22,376
20 修 繕 費	7,500		
12 光 熱 水 費	5,500		1 汚水ポンプ施設維持管理費 46,190
14 通 信 運 搬 費	936		
16 委 託 料	23,102		
20 修 繕 費	16,647		
27 保 險 料	5		
10 備 消 耗 品 費	200		1 雨水ポンプ施設維持管理費 23,050
11 燃 料 費	1,428		
12 光 熱 水 費	4,200		
14 通 信 運 搬 費	334		
16 委 託 料	14,057		
17 手 数 料	20		
20 修 繕 費	2,735		
27 保 險 料	76		
1 給 料	10,423		1 給与費 19,959 (1) 職員 3人 18,701
2 手 当	5,089		(2) 会計年度任用職員報酬 1,258 2 常滑浄化センター維持管理費 392,668
3 法 定 福 利 費	3,189		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		7 空港関連 ポンプ施設 維持管理費	17,483	44,000	△26,517

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	
6	報酬	1,258	
7	旅費	33	
10	備消耗品費	548	
11	燃料費	395	
12	光熱水費	60,290	
14	通信運搬費	117	
16	委託料	197,210	
17	手数料	20	
18	使用料	7	
19	賃借料	274	
20	修繕費	90,800	
25	負担金	42,660	
27	保険料	314	
11	燃料費	50	1 空港関連ポンプ施設維持管理費 17,483
12	光熱水費	5,636	
14	通信運搬費	680	
16	委託料	9,378	
20	修繕費	1,700	
27	保険料	39	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		9 減価償却費	1,392,075	1,228,117	163,958
		10 資産減耗費	10	0	10
		19 その他費用 営業費用	4,009	3,538	471
	営業外費用 2 (公共下水道 事業)		136,983	152,510	△15,527
		1 支払利息	136,982	152,509	△15,527
		2 消費税及び 地方消費税	1	1	0
	特別損失 3 (公共下水道 事業)		10	0	10
		2 過年度損益 修正損	10	0	10
	予備費 4 (公共下水道 事業)		10,000	10,000	0
		1 予備費	10,000	10,000	0
	営業費用 5 (農業集落 排水事業)		205,652	210,495	△4,843
		1 総係費	12,614	14,326	△1,712

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 有形固定資産 減価償却費	1,357,308	1 建物 2 構築物 3 機械装置 4 施設利用権	169,482 906,074 281,752 34,767
2 無形固定資産 減価償却費	34,767		
2 固定資産 除却費	10	1 固定資産除却費	10
1 受益者負担金 一括納付金	3,987	1 受益者負担金一括納付報奨金 2 雑支出	3,987 22
2 雑支出	22		
1 企業債利息	136,982	1 企業債利息	136,982
1 消費税及び 地方消費税	1	1 消費税及び地方消費税	1
1 過年度損益 修正損	10	1 前年度以前の損益修正損	10
1 予備費	10,000	1 予備費	10,000
1 給料	3,551	1 給与費 (1) 職員 1人	7,499 7,247
2 手当	2,531	(2) 退職給付費 2 一般管理費	252 5,115
3 法定福利費	1,165		
4 退職給付費	252		
7 旅費	9		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		2 矢田集落排水施設維持管理費	15,608	14,990	618
		3 久米集落排水施設維持管理費	7,439	7,173	266

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	千円
10	備消耗品費	108	
16	委託料	3,274	
18	使用料	1,683	
27	保険料	36	
30	貸倒引当金額 繰入額	5	
10	備消耗品費	10	1 矢田集落排水施設維持管理費 15,608
11	燃料費	3	
12	光熱水費	4,686	
14	通信運搬費	251	
16	委託料	8,772	
17	手数料	26	
20	修繕費	1,853	
27	保険料	7	
10	備消耗品費	10	1 久米集落排水施設維持管理費 7,439
11	燃料費	3	
12	光熱水費	2,052	
14	通信運搬費	125	
16	委託料	4,711	
17	手数料	26	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		4 前山集落 排水施設 維持管理費	11,417	9,280	2,137
		6 桧原集落 排水施設 維持管理費	7,753	7,709	44
		7 小鈴谷集落 排水施設 維持管理費	7,453	7,413	40

節		金額	説明		
区分	金額				
20 修繕費	500	千円			
27 保険料	12				
10 備消耗品費	10	千円	1 前山集落排水施設維持管理費 11,417		
11 燃料費	3				
12 光熱水費	2,760				
14 通信運搬費	185				
16 委託料	6,999				
17 手数料	26				
20 修繕費	1,427				
27 保険料	7				
10 備消耗品費	10			千円	1 桧原集落排水施設維持管理費 7,753
12 光熱水費	2,087				
14 通信運搬費	213				
16 委託料	4,908				
17 手数料	26				
20 修繕費	500				
27 保険料	9				
10 備消耗品費	10	千円	1 小鈴谷集落排水施設維持管理費 7,453		
11 燃料費	3				

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		8 広目集落 排水施設 維持管理費	3,921	3,915	6
		9 坂井集落 排水施設 維持管理費	9,450	8,776	674

節		金額	説明
区分	金額		
12	光熱水費	2,373	
14	通信運搬費	207	
16	委託料	4,327	
17	手数料	26	
20	修繕費	500	
27	保険料	7	
10	備消耗品費	10	
12	光熱水費	725	
14	通信運搬費	30	
16	委託料	2,634	
17	手数料	21	
20	修繕費	500	
27	保険料	1	
10	備消耗品費	10	
12	光熱水費	1,655	
14	通信運搬費	42	
16	委託料	7,216	
17	手数料	26	
20	修繕費	500	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		10 減価償却費	129,987	133,913	△3,926
		11 資産減耗費	10	0	10
		12 受託工事費	0	3,000	△3,000
	営業外費用 6 (農業集落 排水事業)		7,855	9,861	△2,006
		1 支払利息	7,854	9,861	△2,007
		2 消費税及び 地方消費税	1	0	1
	特別損失 7 (農業集落 排水事業)		10	0	10
		2 過年度損益 修正損	10	0	10
	予備費 8 (農業集落 排水事業)		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0
支出合計			2,385,732	2,262,370	123,362

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
27 保険料	1		
1 有形固定資産 減価償却費	129,987	1 建物 2 構築物 3 機械装置	22,986 85,694 21,307
2 固定資産 除却費	10	1 固定資産除却費	10
1 企業債利息	7,854	1 企業債利息	7,854
1 消費税及び 地方消費税	1	1 消費税及び地方消費税	1
1 過年度損益 修正損	10	1 前年度以前の損益修正損	10
1 予備費	5,000	1 予備費	5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的収入			千円	千円	千円
			1,871,011	2,329,844	△458,833
	企業債				
	1 (公共下水道事業)		890,100	1,210,200	△320,100
		1 公営企業債	890,100	1,210,200	△320,100
	負担金				
	2 (公共下水道事業)		30,597	27,484	3,113
		1 負担金	30,597	27,484	3,113
	分担金				
	3 (公共下水道事業)		1	1	0
		1 分担金	1	1	0
	補助金				
	4 (公共下水道事業)		814,663	999,103	△184,440
		1 国庫補助金	139,760	373,850	△234,090
		3 他会計補助金	674,903	625,253	49,650
企業債					
5 (農業集落排水事業)		29,400	14,190	15,210	
	1 公営企業債	29,400	14,190	15,210	
負担金					
6 (農業集落排水事業)		826	826	0	
	1 負担金	826	826	0	
補助金					
7 (農業集落排水事業)		105,424	78,040	27,384	
	1 国庫補助金	40,950	11,600	29,350	

節		額	説	明
区	分			
		千円		千円
1	下水道事業債	890,100	1 下水道事業債 2 資本費平準化債	607,100 283,000
1	下水道事業 受益者負担金	30,597	1 下水道事業受益者負担金	30,597
1	区域外流入 受益者分担金	1	1 区域外流入受益者分担金	1
1	社会資本整備 総合交付金	109,760	1 社会資本整備総合交付金	109,760
2	防災・安全 社会資本整備 交付金	30,000	1 防災・安全社会資本整備交付金	30,000
1	一般会計 繰入金	674,903	1 緊急下水道整備特定事業に要する経費 2 地方公営企業法の適用に要する経費 3 広域化・共同化に要する経費 4 建設改良に要する経費(元金)	11,301 4,412 840 658,350
1	下水道事業債	29,400	1 下水道事業債	29,400
1	新規加入金	826	1 新規加入金	826
1	農山漁村 地域整備 交付金	40,950	1 農山漁村地域整備交付金	40,950

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
		2 県 補 助 金	11,466	3,248	8,218
		3 他 会 計 補 助 金	53,008	63,192	△10,184
収	入	合 計	1,871,011	2,329,844	△458,833

節		説明	
区	分	金額	
		千円	千円
1	農山漁村 地域整備 交付金	11,466	1 農山漁村地域整備交付金 11,466
1	一般会計 繰入金	53,008	1 臨時財政特例債の償還等に要する経費 3,000 2 地方公営企業法の適用に要する経費 343 3 建設改良に要する経費(元金) 49,665

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出			千円 1,928,538	千円 2,539,163	千円 △610,625
	1 建設改良費 (公共下水道 事業)		816,314	1,502,090	△685,776
		1 汚水管路費 整備費	515,593	582,548	△66,955
		2 雨水管路費 整備費	152,090	139,621	12,469
		4 雨水ポンプ場 整備費	88,000	86,000	2,000
		5 常滑浄化一 セシター 整備費	0	440,578	△440,578
		6 空港関連 汚水管路 整備費	10,000	14,500	△4,500
		7 汚水施設 整備費	46,620	45,820	800

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 給料	8,128	1 給与費 職員 3人 17,464
2 手当	6,428	2 設計書作成等委託 42,700
3 法定福利費	2,908	3 支障移転補償費(水道、ガス等) 104,300
7 旅費	247	4 汚水管路整備工事 350,060
10 備消耗品費	822	5 一般管理費 1,069
16 委託料	42,700	
21 補償費	104,300	
31 工事請負費	350,060	
16 委託料	9,500	1 設計書作成等委託 9,500
21 補償費	3,300	2 支障移転補償費(水道、ガス等) 3,300
31 工事請負費	139,290	3 雨水管路整備工事 139,290
16 委託料	88,000	1 榎戸ポンプ場改築更新設計委託 88,000
31 工事請負費	10,000	1 汚水管路整備工事 5,000
31 工事請負費	42,000	2 新規取付管設置工事 5,000
		1 宅内公共柵設置工事 27,000
		2 新規取付管設置工事 15,000

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		8 共同汚泥 処理事業費	1,200	190,200	△189,000
		21 固定資産 購入費	130	0	130
		22 報酬等	2,681	2,823	△142
	企業債償還金 2 (公共下水道 事業)		958,035	936,877	21,158
		1 企業債 償還元金	958,035	936,877	21,158
	基金積立金 3 (公共下水道 事業)		117	117	0
		1 下水道事業 基金積立金	117	117	0
	建設改良費 4 (農業集落 排水事業)		90,968	30,958	60,010
		1 集落排水 施設整備費	90,968	30,958	60,010
	企業債償還金 5 (農業集落 排水事業)		63,104	69,121	△6,017
		1 企業債 償還元金	63,104	69,121	△6,017
支	出	合 計	1,928,538	2,539,163	△610,625

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
32 原 材 料 費	4,620	1 真空弁ユニット	4,620
25 負 担 金	1,200	1 共同汚泥処理事業負担金	1,200
1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	130	1 工具器具備品購入費	130
6 報 酬	2,681	1 給与費 会計年度任用職員報酬	2,681
1 企 業 債 元 金	958,035	1 企業債元金	958,035
1 下 水 道 事 業 基 金 積 立 金	117	1 基金積立金	117
7 旅 費	5	1 集落排水施設更新化事業委託(矢田、広目)	3,500
		2 集落排水施設更新化事業工事(矢田、広目)	83,000
10 備 消 耗 品 費	53	3 集落排水施設整備工事(久米、前山、桧原)	3,283
		4 一般管理費	1,185
16 委 託 料	3,500		
25 負 担 金	1,127		
31 工 事 請 負 費	86,283		
1 企 業 債 元 金	63,104	1 企業債元金	63,104